琉球大学学術リポジトリ

現代世界経済における需給バランスの不安定性 (2) : 世界貿易の二次元構造の成立と解体

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 琉球大学教育学部
	公開日: 2007-04-18
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 高良, 倉成, Takara, Kurashige
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/408

現代世界経済における需給バランスの不安定性（II）

－世界貿易の二元的構造の成立と解体－

高　良　倉　成*

Unstable Demand-Supply Balance in the World Economy (2): Rise and Fall of the Bipolar Pattern in World Trade

Kurashige TAKARA

I　世界経済分析の焦点と問題次元（第57集）
II　世界貿易の二元的構造の成立と解体（本集）
　1節　すでに所与の分業連関とその位相
　2節　特化構造と貿易方向の複合的パターン
　3節　貿易構造の硬直性とその含意
　4節　二元的構造の解消と現代的世界貿易
III　古典的アプローチによる諸論点の再構成（次集）
IV　資本主義的部門における労働力需給
V　生産力不均等発展と産業需給バランス
VI　現代世界経済の基層としての2つの需給バランス

はじめに

それぞれの諸国・地域における資本主義的部門の発達にとって、諸国横断的な交換媒介的分業連関の存在は所与の前提であったことが近年来強調されてきた。そのことと、諸国横断的な分業連関は諸国・地域それぞれにおける資本主義的部門の発達に伴って変化しつつ今日に至っている、という従来型認識とが矛盾なく両立しうるものであることを、まず1節で確認する。そのうえで、2節以降では、国ごとの貿易データをもとに貿易パターンの変遷について考察する。資本主義的部門の発達に伴って諸国横断的な分業連関がいくつかの重要な転機を経験したとすれば、それは貿易パターンに反映されていると思われるからである。

ただし、ヨーロッパからの対途上諸国・地域向け輸出がヨーロッパGNPに占める比率は1830年頃に1％弱で1910年頃に3％弱であったことにみられるように[*1]、また1998年における「開発諸国」のGDPに占める対途上諸国向け輸出の割合が4％弱（対外輸出全体では17％弱）であることにみられるように[*2]、国際貿易は経済活動の一面を表すとはいえ、交換媒介的分業連関の表層にすぎないから、その過大評価は世界経済分析においては慎まねばならない。以上のことに留意しながら、各国・地域の輸出入にみられる商品別構成（貿易特化構造）と貿易相手先の地域別構成（貿易方向）のパターンの変化の考察を軸に、世界経済の大まかな歴史的変遷をいわばその表層の次元で考察するのがここでの目的である。

1節 すでに所与の分業連関とその位相

国制史や王朝史に偏向していたことへの反省のせいか、近年来の歴史研究では交易史の研究が盛んであった[*3]。また、グローバル化や国際交流などの今日的関心への対応の必要性に由来すると思われるが、貿易依存度の高いなかで高成長を持続した1970･80年代以降の一部のアジ

* 社会科教育教室

ア諸国の経験を背景に、モノやヒトの移動の活発さを過去に投影してアジア史を再解釈する論調も噴出してきた。世界貿易あるいは少なくとも広域貿易網の成立が、産業革命以降の現象とはかぎらないという点はそれらによってたえず確認されてきたといってよい。その問題の根本的な理解のためには、交換媒介的分業が一方では諸国横断的な経路をもつと同時に、他方では社会的に部分化ないし周辺化されることを明確にしたポランニー（K. Polany）の業績を踏まえる必要がある。

社会にはその構成員の社会的諸関係を規制する多様なルールが成立しているが、社会的諸関係には財の移転が伴い、そして財の移転には「互酬」と「再分配」と「交換」という3つの原理があることをポランニーは強調した[*4]。その後の多くの研究者に了解されてきたその分類を踏襲しよう。まず、その内部における財の移転が交換以外の原理に立脚する社会を共同体と定義する。そうすると、交換は共同体の内部では成立せず、共同体と共同体との間で成立するという命題がその定義から派生する[*5]。かつてマルクス（K. Marx）が提示しポランニーや宇野弘蔵によって再強調されたこの命題は、トートロジーといってよいが、しかし重要な命題である。各共同体はその内部で成員間の交換関係の成立を許容できないから、共同体の成員にとって交換による財の獲得が必要であるとすれば、その交換の相手は当該共同体に帰属しない者であり、その取引の舞台として共同体と共同体との間に独立の非共同体的領域が創出され、さらにはまた社会的諸関係への交換原理の浸透を防ぐための政治的調整が施されるであろう、という推論がその命題から導かれる。この推論を適用して貿易を含む市場交換の社会的構造とその歴史的過程を明確にしたのがポランニーであったが、彼の認識を踏襲することによって世界経済が顕在化していく歴史的脈絡を素描することも可能となる。

貿易活動を政治的統治領域を越えた隔地間取引という意味で理解するかぎり、それは古き昔の世から存在していたから、連続性や相似性を誇張しないかぎりという条件付きで、世界貿易を語ることは近代や現代のみならず古代や中世においてもおそらく許されるが、しかしその場合の貿易は管理貿易という様相を強く帯びていた。ポランニーによれば、管理貿易には「貿易港」体制と帝国圏における「朝貢貿易」体制という2つの基本型があり、貿易港には独立した小国家の機関である場合とより広域的統治権力の管轄下にある場合とがある[*6]。近年のアジア史研究でよく目にするようになった「港市」というのは独立の国家権力をもたない貿易港に相当し、「港市国家」というのが貿易港に立脚する独立小国家に相当すると思われる。ポランニーが注目したヨーロッパやアフリカの脈絡においても世界貿易の早期の存在が確認されているように、アジア的脈絡においてもまた、港市や港市国家という拠点で連結する貿易関係と、帝国の総括権力がその「華夷秩序」を形成・維持するために組織した朝貢貿易体制とが交錯して、早期に世界貿易が展開していたのである[*7]。

早期という表現はあいまいであるが、時期の特定は歴史研究の領域であり、ここでは厳密さをそれほど必要としないであろう。要は、いわゆる近代や現代に先行する時期であることさえ確認できれば、ここでは足りるのである。

ところで、もし交換媒介的分業が恒常化することによって交換当事者の取引が特定の非共同体的領域（可視的場としての市場）に限定されなくなっていく場合には、実体的拠点を超越した市場という観念が社会成員間に浸透していくと考えられる。そしてその場合の市場とは、空間の限定がない個別取引ごとの交換の総称であって、市場のプロセスやメカニズムも特定の場や特定の周期的時期に限定されて展開されるものではなく、経済循環全体を背後で規制している「見えざる手」のごときものに転化していく。それに対して、管理貿易的状況においては、交換取引の実体的拠点を「見える市場」として具体化させつつ社会的に封じ込めたうえで、それらを連接した財の移転経路が実現されているといってよい。

共同体の成員ではない多国籍（ないし無国籍）的商人たちは、大市を遍歴したり、商業都市や港市や港市国家を拠点として活動することを保

証され、外国人商人の居留区に居留できたが、そこは非共同体的領域として社会的に封じ込まれている。市場が見えるものであるかぎり、市場的世界と非市場的世界との識別は容易であり、そのような市場の封じ込みが成立しているかぎり市場の平和と自由は権力によって保障される。

共同体間交換取引の担い手であるがゆえに諸共同体の統治権力からはかなりの程度独立した商人勢力とその活動は、多くの場合ギルド（ないしそれに類似の団体）という法人的社会組織を形成して展開された。各ギルドは商人勢力にとっては一種の共同体のようなものなのであろう。内部構成員にはキルド的規制を課し対外的には自由な交換関係を基本とするそのような商人勢力相互の間では、その対他関係は交換関係であり、交換原理に立脚する行動規範に従うという点において共通性・互換性があった。このことの確認は、侵略や支配・被支配の問題とは次元が異なる問題設定をするうえで重要であると思われる。インドにおける商人や手工業者のギルド的単位での組織的区分はカースト制における区分と融合する側面をもっていたようであり、港市に存在するそれらギルド的勢力と同類視されえたことがポルトガル人勢力が商館を築くことを可能にした1つの条件であったことも示唆されている[*8]。アメリカ・カリブ地域へのヨーロッパ勢力の侵略・侵入の場合とは異なって、アジアやアフリカへのヨーロッパ勢力の侵入は何よりもまず商人的・商業的であったのである。

つまり、商人が非共同体的領域を舞台とした流通次元の活動のみに専念する資本主義的事業にとどまるかぎり、交換関係は各共同体の内部をも巻き込むことはない。巻き込まないからこそ商人には貿易従事が保証されていたといってもよい。ところが、社会的諸関係が交換の力学に左右されないようにするための緩衝機能を果たす定期市や大市や港市や港市国家などの緩衝機能が形骸化されると、各社会は交換の力学の影響を受けやすくなり、他の社会の諸生産単位との交換媒介的分業を構成する当該社会内の諸生産単位を組み込む度合いが増すことになる。そのような「見える市場」の形骸化過程には、既存の商工業勢力の共同体的秩序（ギルド規制）を解体・再編成する過程がしばしば含まれる。世界経済が顕在化する条件は、ギルド規制の流動化・再構築を伴いながら、多くの「見える市場」の緩衝機能が形骸化していくことにあると考えられる。

ヨーロッパ圏を軸にした世界経済の顕在化が語られる場合、16世紀以降の現象とする理解が定着しつつあるが、いわゆる第三世界のなかで真っ先にヨーロッパ的世界経済に連接されるようになったのは、ヨーロッパ勢力の侵入が商人的ではなく暴力的だったカリブ海諸島をはじめとするラテンアメリカ世界であった。そこでは緩衝機構を漸次的に形骸化していく過程が省略されたがゆえに、いきなり世界経済に組み込まれやすい状況がつくりだされた。

それに対してアジアでの世界経済連接部分の拡大は、18世紀におけるイギリス東インド会社によるベンガルの制圧やオランダによるジャワおよびその周辺の港市国家群の制圧などを契機に、漸進的に進行したと思われる。またカリブ海諸島やアメリカ大陸への奴隷の供給源となったアフリカの場合、人間（奴隷）は生産物ではなく、それゆえ奴隷供給は交換媒介的分業連関を構成していたわけではなかろうから、奴隷貿易にアフリカが供給側として巻き込まれたことは世界経済を拡大させる条件ではあったとしても、交換媒介的分業連関という側面でみるかぎり奴隷供給地域そのものは世界経済の構成要素ではなかったと考えるべきであろう。ポランニーが『経済と文明』で考証の対象にした奴隷貿易の拠点ウィダは、ダホメ王国からの遠隔支配を受けた「貿易港」であり、なかなか形骸化しない緩衝装置の代表例だったからこそ取り上げられたのであった。アフリカで世界経済へ連接する地域が台頭するのは、鉱山やプランテーションの開発が進行した19世紀終盤以降であると思われる。

ちなみに、交換関係の浸透を社会的に局部的なものにする緩衝装置の形骸化は、ゆるやかで漸進的な過程と考えるべきであろう。産業革命で一刀両断にして世界市場や資本主義的世界体

制の確立へ向かって邁進する産業革命後の世界を想定することは、それ以前の諸国横断的な分業連関の存在を軽視することに劣らず一面的な誇張であるといわねばならない。ウォーラスティンが、イギリス産業革命以前のみならず以後においても、「近代世界システム」ないし「資本主義的世界一経済」は<中心－(準周辺)－周辺>という構造から成るが、それを構成しない「外囲」もまた世界には存在すると強調したことは[*9]、踏襲されるべき認識であると思われる。

ところで、資本主義的事業群が生産を組織しつつ貿易に従事することが活発化したとしても、各社会において資本主義的経済が成立したり交換関係が全面開花したりする保証はない。たとえば、ラテンアメリカ地域の少なからぬ部分が早期に世界経済に組み込まれたといっても、その内部では交換関係を局部化する社会力学が作用して交換関係の全面開花が封じ込まれたということは十分に考えられる。つまり諸国横断的な交換媒介的分業連関に連接している部分を内包していることと、その社会に交換関係が多様に浸透することとは必ずしも同じことではない。

要するに、交換媒介的分業連関は、市場が社会的に局部化・周辺化されて緩衝機能を果たしている場合には、その広がりや密度は制約されたものであった。しかし他方で、交換関係の浸透を社会的に局部的なものにするそのような緩衝装置が広範に散在することによって、流通経路としては多数の統治領域を横断する諸緩衝装置相互間のネットワークが存在し、諸統治領域相互間の貿易もそれにともなって現象した。ところが、商人的・商業的なそのようなネットワークに包摂された諸緩衝装置が漸次的に形骸化されていくことによって、既存の多様な生産様式の一部がしだいに資本主義的生産という性格を帯びていく。つまり、それぞれに多様な制度的条件をもつ多くの社会に資本主義的部門が付着していくが、この部門はまた流通ネットワークとの連携のもとでそれぞれの社会で発展する。そしてやがて一部の社会経済において、資本主義的部門がその副次的部分性を脱却して当該社会経済の動態を左右する主要な部門となることによって、資本主義的経済という性格を獲得するケースも登場するようになる。諸統治領域相互間の貿易という現象もまた資本主義的部門の発達に対応して変貌していくことになる。

2節 特化構造と貿易方向の複合的パターン

ハンソン（J. R. Hanson）の推計によれば、19世紀における「世界貿易参入国」数は1860年代まで急速に増加してほぼ出揃い、その後は頭打ちになった[*10]。それゆえ、19世紀前半および中盤の貿易成長率は高かったと推測されるが、実際、1820－70年期間の輸出数量の年平均成長率は推計可能なOECD 9カ国平均で4.2%であり、1870－1913年期間の同9カ国平均3.5%（16カ国平均では3.9%）より高かった[*11]。その後、1913－50年期間の世界貿易の全般的な停滞（16カ国平均で1.0%）、第2次大戦後の「黄金時代」（1950－73年）における急成長（同8.6%）、石油危機以降の相対的減速（同4.7%）を経験してきた[*12]。以上のような拡大テンポのうねりのもとで、諸国・地域の貿易構造はどのように変化してきたか検討しよう。

（1）主要貿易諸国の貿易構造

まず何よりもヨーロッパ諸国の貿易構造から取りあげる。世界貿易を様変わりさせたのはそれら諸国における資本主義的活動の展開であったからである。その場合、「イギリス資本主義」をすべての出発点にするやり方は過度のイギリス中心主義的観点であり、避けねばならない。服部春彦の研究によれば、18世紀におけるフランスは対西インド貿易においてイギリスを凌ぐほどであったし、また拡大するスペイン＝アメリカ（カリブ海諸島と大陸とを含む）間貿易においてスペインからの輸出品のかなりの部分がフランス製麻織物であって、同世紀半ばには繊維製品がフランスからの主力輸出品となっていた。しかしフランス革命やナポレオン戦争、そして主要貿易相手である植民地サン＝ドマングの独立（ハイチ共和国）などによって、輸出に占める工業品のシェアは縮小し商品別構成でみた輸出構造は旧に復してしまう[*13]。他方のイギ

リスの場合、航海条例制定後の17世紀後半から植民地物産の大陸ヨーロッパ向け再輸出が急増し、18世紀を通じて輸出の約3割が再輸出であった[14]。以上のことは、18世紀の世界貿易におけるイギリス製工業品の位置を過大評価すべきでないことを示唆している。

主要工業品の生産コストと価格の低下による競争優位にもとづく19世紀の輸出成長の場合とは異なって、18世紀までのイギリスからの輸出の増大はイギリス内外での需要の変化に規定されていたといわれる。すなわち、イギリスへの輸入の増大はアメリカ産やアジア産の新規（珍奇）財およびヨーロッパ産の工業用原材料に対するイギリス国内需要の増大によるものであり、イギリスからの再輸出の増大はアメリカ産やアジア産の新規財に対する北欧や西欧の側の需要の増大、およびアジア産やヨーロッパ産の財に対するアメリカ植民地の側の需要の増大に支えられていた[15]。それらに加えて、イギリス製造品に対するアメリカ植民地の側の需要増大がイギリス国産品輸出の増大を促した。そのような各種財の流通には多種多様な中間業者が従事していたが、各地のそれら中間業者とその取引連鎖を総括的に調整していたのは主要港湾都市に拠点をおく商人や卸売業者であった。

おそらく、19世紀のイギリスの貿易構造は18世紀との連続性と非連続性という両面をもっている。生産と流通を担当する事業組織としては、毛織物・麻織物・絹織物などは問屋制工業という産業組織のもとでの生産であり、それを羊毛マーチャントのような委託代理商が輸出した。そのような卸売商業のネットワークの存在を所与の前提として、主要な国産輸出品の綿製品へのシフトが生じたが、イギリス綿工業においても多くの場合は綿製品専門輸出商が輸出した[16]。卸売商業のネットワークはいぜんとしてイギリス貿易を支える重要な要素であったわけであるが、それらの担い手がすべてイギリス国籍であったのではなく、1850年代までランカシャーとヨークシャーでの輸出業務の8分の7から4分の3は外国商社によってなされたといわれる[17]。ナポレオン戦争によって大陸側の多くの商人や金融業者がイギリスに活動拠点をおくようになったが、そのかなりの部分が貿易業務を兼営したのである[18]。

貿易相手先分布という観点からイギリス貿易構造の特徴を浮き彫りにしてみよう。18世紀の英仏両国の貿易方向について要約した表Ⅱ－1をみると、フランス貿易の地域別構成は変動が激しく一貫しないが、イギリスの場合はUSA独

表Ⅱ－1　英仏両国の貿易相手先構成（%）

			ヨーロッパ	北米	西インド	東インド	その他	変異係数
イギリス	輸出	1730-31	76.5	6.7	7.2	2.2	7.3	142
		50-51	69.4	10.6	4.9	6.4	8.6	124
		72-73	39.2	26.0	12.0	8.1	14.7	56
		89-90	37.5	23.0	11.8	14.6	13.2	48
	再輸出	1730-31	70.1	6.9	6.1	1.1	15.8	128
		50-51	62.1	11.2	4.1	2.0	20.7	110
		72-73	65.4	8.7	2.5	1.0	22.3	120
		89-90	61.2	8.7	3.8	1.4	24.9	111
	輸入	1730-31	51.8	8.9	21.5	12.8	5.1	84
		50-51	46.4	11.2	18.9	14.0	9.5	68
		72-73	34.2	14.5	23.7	16.2	11.4	41
		89-90	37.8	7.3	21.9	17.6	15.4	50
			ヨーロッパ	イギリス	USA	植民地等	その他	変異係数
フランス	輸出	1741-48	74.6	2.8	—	12.3	10.2	139
		71-77	73.8	3.2	—	14.9	8.0	137
		1800-01	97.8	0.1	1.7	—	0.4	195
		19-21	73.8	9.1	6.6	6.7	3.9	135
	輸入	1741-48	57.9	5.7	—	25.4	11	104
		71-77	41.2	4.2	—	45.4	9.3	96
		1800-01	90.1	—	3.4	—	6.5	176
		19-21	55.0	9.4	9.0	18.5	7.9	90

データ出所）Deane, P. and W. A. Cole, British Economic Growth 1688-1959: Trends and Structure, 2nd ed., Cambridge U. P., 1967, Table 22.
服部春彦『フランス近代貿易の生成と展開』ミネルヴァ書房、1992年、表2-2、2-3、3-4、3-5。

表Ⅱ－2　ヨーロッパの貿易相手先構成（%）

	輸出先						変異係数（輸出）	輸入元						変異係数（輸入）
	ヨーロッパ	北米	南米	アジア	アフリカ	オセアニア		ヨーロッパ	北米	南米	アジア	アフリカ	オセアニア	
イギリス														
1830	46.7	25.5	11.5	12.8	2.5	1.0	94	·	·	·	·	·	·	
1860	34.3	16.6	12.0	25.7	3.2	8.2	63	31.0	26.7	10.1	23.2	4.5	4.5	64
1880	35.6	15.9	10.2	25.4	4.3	8.4	65	41.4	30.9	6.1	12.0	3.7	5.9	86
1910	35.2	11.6	12.6	24.5	7.4	8.6	60	45.1	23.8	9.1	10.3	4.8	6.9	85
1938	35.2	9.3	9.7	17.4	15.9	12.5	53	43.1	21.8	11.6	12.8	6.8	12.9	66
1970	49.4	15.4	5.5	13.7	10.2	5.9	90	·	·	·	·	·	·	
大陸ヨーロッパ														
1830	82.0	6.6	6.3	3.8	1.3	·	176	·	·	·	·	·	·	
1860	82.0	5.8	5.8	3.1	3.2	0.1	176	77.5	7.4	6.6	6.0	2.5	0.1	164
1880	85.0	5.8	4.5	2.8	1.8	0.1	184	75.5	9.5	6.0	6.3	2.2	0.4	159
1910	78.0	6.4	5.9	5.2	3.9	0.5	165	65.2	10.5	8.0	9.8	4.4	2.1	131
1938	72.2	5.5	6.3	8.0	7.3	0.6	150	61.5	11.7	8.5	9.3	7.4	1.7	122
1970	77.1	6.8	4.2	6.1	5.2	0.6	163	·	·	·	·	·	·	

データ出所）Bairoch, P., Geographical Structure and Trade Balance of European Foreign Trade from 1800 to 1970, Journal of European Economic History, Vol. 3, No. 3,1974, Table 4, 9.

立に伴う国際政治上の摩擦があったにもかかわらずかなり一貫した変化を示したことが分かる。ヨーロッパの比重が低下して、それ以外の地域の比重が上昇したのである。大陸ヨーロッパとその他に集中し続けている再輸出を除いて、最右欄の変異係数（平均に対する標準偏差の比）で偏向度をみると、輸出入ともに係数がかなりの低水準まで低下している。つまり偏りが小さくなり、各地域と満遍なく貿易関係を成立させていくというのが18世紀半ば以降のイギリスの特徴なのである。産業革命以前にすでに展開していたその傾向は、表Ⅱ－2にみられるように、少なくとも輸出に関するかぎり19世紀に入っても進行し続け同世紀後半以降は係数が低位安定的になる。世界貿易における基軸としての地位が確立したといってよいわけであるが、それは既存の卸売商業のネットワークの存在、19世紀に入ってから顕在化する綿工業の競争優位、および公式・非公式の植民地主義的拡張などの複合的帰結であったと思われる。

表Ⅱ－2にはまた、イギリスの対ヨーロッパ向け輸出のシェアが1860年頃まで低下して全輸出の約3分の1の状態が長く持続したあと第2次大戦後に再上昇すること、および対アジア向け輸出のシェアはそれとほぼ逆のパターンであったことが示されている。イギリスからの対ヨーロッパ向け輸出と対アジア向け輸出とが、長期史的にみれば代替的であった観がある。フランスを含む大陸ヨーロッパの場合、対ヨーロッパ向け輸出（つまりイギリス向け輸出と大陸ヨーロッパ諸国間相互貿易）のシェアが20世紀前半期に低下し同世紀後半期に再上昇すること、および対アフリカおよび対アジア向け輸出のシェアはそれとほぼ逆のパターンであったことが示されている。この場合にも対ヨーロッパ向け輸出と対アフリカ・アジア向け輸出とが代替的であった観がある。そのような貿易方向におけるシェアの浮沈についてはベイロック（P. Bairoch）によって明快に整理されており、1800－1972年期間におけるヨーロッパからの輸出に占める対途上諸国向け輸出の割合はつぎの4つの時期にわたって上下動してきた[19]。すなわち、アジア植民地化の影響によって1860年頃までは上昇し、そのあとヨーロッパ内自由貿易政策の影響によって1880年頃までは低下し、さらにその後はアフリカ植民地化の影響などもあって再び上昇したが、先進諸国相互貿易が進展した1950年代以降は低下した。貿易方向にみられるそのような大まかな経緯は、ヨーロッパと途上諸国との間の農工分業的パターンが19世紀に入って1860年頃まで漸次的に進行し、一定の小休止の期間を経て、ふたたび19世紀終盤から20世紀前半までの時期に進行したが、20世紀後半には崩れていったということを示唆している。

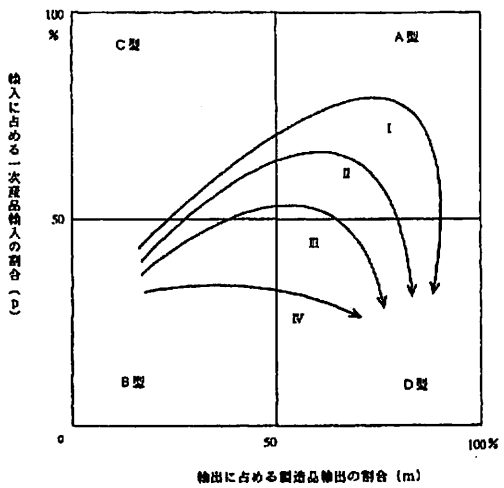
（2）貿易特化構造の基本類型

以上は貿易方向に即した特徴点の整理であるが、つぎに各国貿易の特化構造のパターンから比較類型分析を試みよう。まず、輸出に占める工業品輸出の割合（m）と輸入に占める一次産品輸入の割合（p）という大ざっぱな指標から、

次の４つの類型に区別する。工業品を輸出して一次産品を輸入するタイプ（mもpも大）をA型とする。つぎに、一次産品を輸出して工業品を輸入するタイプ（mもpも小）をB型とする。さらに、一次産品を輸出して一次産品を輸入するタイプ（mが小でpは大）をC型、工業品を輸出して工業品を輸入するタイプ（mが大でpは小）をD型とする。

諸国・地域がA型とB型のみで構成されている場合の世界貿易は、典型的な農工分業的パターンであり、貿易特化構造という観点からみた世界貿易が二元的構造を成しているとみなすことができる。ルイス（W. A. Lewis）が「世界の分割」として強調したところによれば、19世紀に世界経済の変容をもたらしたのはまずイギリス産業革命であり、つぎにそれがもたらした２様の余波として、一方では産業革命の軸となった主要産業の輸入代替という課題が一定の諸国に突きつけられ、他方ではヨーロッパ内でもヨーロッパ外でも一次産品を生産して輸出する機会を増加させたことにある[20]。それはA型のイギリスを基軸にして二元的構造を強化しながら世界貿易が拡大していく過程といってもよいであろう。

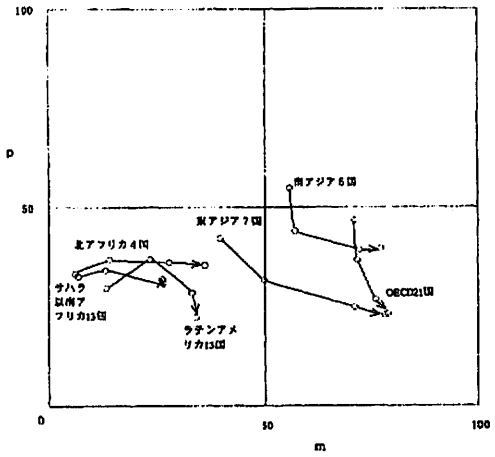
図Ⅱ－１　貿易特化構造の４つの類型と軌跡



mとpについての長期データをもとに各国･地域の特化構造がどのような軌跡を描いて推移してきたか作図することができるが、実際のデータをそのままプロットした図よりもなめらかで連続的な線で単純化して、特化構造の変化の軌跡にはⅠ～Ⅳの４つのパターンがあるとみなして図Ⅱ－１に示した[21]。西欧諸国は先行ケースでかつ軌跡「に近く（A型特化構造にほぼ２世紀間留まったイギリスを含む）、USAは軌跡」に相当し、日本は例外的ケースとしての軌跡。に相当する。先進諸国の多くがA型特化構造を示していたと同時に多くの途上諸国がB型を示していた時期には、世界貿易は二元的構造の観を呈していたわけであるが、しかしそれは19世紀終盤から20世紀前半にかけての特質であったといわねばならない。世界貿易の二元的構造は第２次大戦後には解消傾向をみせてきたのである。具体的データで確認しよう。

UNCTADが公表した貿易データ（1976～98年）より、mとpの値を求めてプロットしたものを図Ⅱ－２として掲げた。OECD加盟の21国

図Ⅱ－２　貿易特化構造の軌跡



注１）プロットした点は76-81年、82-87年、88-93年、94-98年の４つの期間平均値で、軌跡を好明にするために矢印付きの補助線で結んである。
注２）SITC分類されたすべての商品のうち、SITC 0～4に属したものを一次産品、SITC 6～8（ただし68を除く）を製造品とした。
データ出所）UNCTAD, Handbook of Statistics 2000, Table 3-3.

で先進国を代表させ、途上諸国については東アジア７国（中国・インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア・フィジー・韓国）、南アジア５国（バングラデシュ・パキスタン・インド・スリランカ・ネパール）、ラテンアメリカ13国（アルゼンチン・ジャマイカ・ニカラグア・コロンビア・ペルー・チリ・トリニダードトバゴ・

ブラジル・ベネズエラ・ウルグアイ・バルバドス・エクアドル・ボリビア)、北アフリカ4国（アルジェリア・チュニジア・エジプト・モロッコ)、サハラ以南アフリカ13国（カメルーン・マダガスカル・マラウィ・ガボン・モーリシャス・フランス領ギアナ・セネガル・エチオピア・ザンビア・トーゴ・中央アフリカ共和国・ケニア・コンゴ）の諸地域に分けて表示してある。

図に明らかなように、OECD21国はD型の度合いを強くし、途上諸国のうち東アジアと南アジアもD型の特徴を獲得している。ラテンアメリカとサハラ以南アフリカと北アフリカはまだB型の位置にとどまっており、またラテンアメリカとサハラ以南アフリカの場合は80年代終盤以降にmの上昇がほぼ停止していることにも留意すべきであろうが、大まかにはD型へ向かう方向を示してきたといってよい。現代の途上諸国の大まかな特徴としては、かつての西欧諸国や日本の経験とは異なり、A型を経由することなく直接B型からD型へ向かう軌跡、のパターンをたどりつつあるとみなしてよいと思われる。

世界貿易の二元的構造が成立していた時期に関しては、貿易利益の享受が工業品輸出側と一次産品輸出側とでは異なることが交易条件悪化論として論じられてきた。他方でまた、一次産品の需給をめぐる問題として、工業化諸国が農産物輸入を自由化できずむしろ国内農業保護をする内部事情をもつことと複合されて、「世界農業問題」が注目されてきた[22]。19世紀終盤以降の世界経済にはこの解決困難な問題、すなわち農産物を軸とする一次産品の供給超過状態を解消できないという問題がビルト・インされたのである。農産物輸出国側でも工業品輸出国側でも農業生産調整が困難で、供給の縮小調整が回避され供給超過状態が温存されるために、価格面での調整作用が働く。工業品輸出国側では農業保護体制下にあるから価格下落圧力は農産物輸出国側にとって恒常化し、農産物の対工業品交易条件悪化が農産物輸出への特化の著しい諸国の国際収支困難に転化して、そのことへの対応としてそれら諸国が工業品輸入を制限したため工業品需要が低迷し、それがまた転じて工業品輸出国側での外貨獲得能力の低迷と一次産品輸入の制約へと展開する、という悪循環による世界貿易の低迷が強調されたりもした[23]。そして多角決済網の機能不全を含む戦間期の世界経済の混乱の基礎的要因の1つは、この世界農業問題であったことが従来しばしば指摘されてきた[24]。

ともあれ、世界大恐慌の衝撃が続いた期間は別として、一次産品貿易は工業生産と一定の安定的比率で対応しつつ成長してきた。世界の一次産品貿易成長率の世界工業生産成長率に対する比率で弾力性（α）をみると、1881～1929年期間において$\alpha = 0.87$となることをルイスが示した[25]。1953～77年期間においては$\alpha = 0.83$になるという分析結果もある[26]。つまり工業生産が1％成長すると一次産品貿易が0.87％ないし0.83％成長するという対応関係が、19世紀終盤以降続いていたのである。世界貿易が顕著な二元的構造を示していた時期においては、B型特化構造をもつ国およびそこに所在する諸生産単位は、αが1より小であるという状況のもとで、貿易関係を媒介にして世界経済に巻き込まれていたことになる。

「巻き込まれる」という表現を使ったからといって、世界経済を実体視しているわけではない。UNCTAD報告書が強調しているように[27]、企業や金融機関が超ナショナルに運営されているという仮想状態がグローバル経済であるのに対して、現実の世界経済はナショナルな要素を引きずっている諸経済活動単位が諸国横断的な相互依存関係を形成している状態である。換言すれば、世界経済は、諸生産単位相互間の交換媒介的分業連関に各国民経済相互間の国際関係が交錯する関係像である。そこには各個別生産単位や各国民経済からは相対的に独立した関係力学、とりわけ産業需給バランスをめぐる力学がある。巻き込まれるのはその力学に対してである。そしてある一定の条件を満たしたときに、その巻き込まれかたは「従属的」になる。

3節 貿易構造の硬直性とその含意

貿易パターンは、貿易品目構成のあり方から把握される貿易特化構造と、貿易相手国・地域

の構成のあり方から把握される貿易方向との両面から特徴づけられる。前節はその２つの側面に焦点をあてて貿易パターンの長期史的変遷を描く試みであった。その延長上で貿易構造の硬直性について位置づけることができる。つまり、特定品目への貿易特化の持続性と、特定相手国・地域への貿易方向の持続性という両面から貿易構造の硬直性を問題にすることができる。

（１）貿易方向の硬直性

まず貿易方向の側面での硬直性から検討しよう。貿易方向の硬直性が問題になるのは、貿易関係が当該国経済の不安定要因となる場合である。輸出の対 GDP 比（輸出率）がある程度の高さであれば、その国からの輸出先が地域的に偏向していればいるほど、当該国の GDP の動きは特定の輸出先国の景気動向に左右されるであろう。世界大恐慌の影響はアジアよりもラテンアメリカにおいて深刻であったが、その１つの要因は後者からの輸出先の大きな割合を占める USA がより深刻な危機にあったからである[*28]。ただ、かつてのラテンアメリカ諸国のように輸出率が高くかつ輸出先が偏向しているほどその輸出先の景気に左右されるとしても、輸出先の選択肢が弾力的であれば当該国経済への影響はある程度回避できよう。輸出先の弾力的な選択が困難なときにこそ、貿易方向の硬直性は輸出側にとって問題になる。そこで輸出先の選択可能性について考えよう。

ある国・地域にとって貿易方向が硬直的になる理由は、既存の貿易相手国での販売条件（輸出の場合）あるいはその国からの購入条件（輸入の場合）が他国が代替できないほど良好である状態が持続するか、それとも経済外的要因で拘束されて持続するかのいずれかであると考えられる。前者の場合はあえて貿易方向の偏りを回避する必要は生じない。偏向を回避し代替的貿易相手を模索する潜在的必要が生じるのは後者のケースであるが、同時にそれは弾力的な選択が困難なケースでもある。そして貿易の対 GDP 比が高くかつその貿易方向が経済外的要因によって偏向している場合には、貿易相手先の選択の余地が著しく制限されるから、貿易の不安定性は当該国・地域の経済にとって重要な制約条件になる。途上諸国の多くは経済外的要因に拘束されて貿易方向が硬直化したという経験をもったから、この側面が独立前のみならず独立後の旧植民地諸国の経済的困難の要因としてしばしば想定されてきた。

そこで、貿易方向での偏向とその硬直的持続の程度や様相について簡単に確認しよう。1913 年時点のラテンアメリカ諸国を輸出先シェアの集中状況に即して分類すると[*29]、全般に USA のシェアが高いとはいえ、しかしイギリスのシェアが高い諸国やドイツ・フランスのシェアの高い諸国などもあり、経済外的要因が少なからず作用していたことを示唆している。ラテンアメリカ以外に関しては表Ⅱ－３にいくつかの国の輸出に占める筆頭輸出先国のシェアを示してあるが、８割を超える経験をした国と５割に満たない国まで多少のばらつきがあり、必ずしもそれらの経験を一般化できない。またそのシェアがピークに達した時期も国ごとにバラバラであり、同時代的共通性というより個別的な政治状況にもっぱら関連していると考えたほうがよさそうである。たしかに、1980 年にそのシェアが再上昇したケースは第２次大戦後の米ソ冷戦体制とも絡んだ国際政治的事情との関連がかなりありそうであり、より親米的なグループとより親ソ的なグループという分類がある程度可能な

表Ⅱ－３　途上国の輸出に占める主要輸出先国のシェア（%）

	アルジェリア	エジプト	ガーナ	ナイジェリア	スーダン	タンザニア	ザイール	インド	インドネシア	スリランカ
1850	—	—	83.6	—	—	—	—	43.0	30.1	—
1880	47.6	69.8	73.0	44.4	—	—	—	39.3	—	—
1900	69.5	54.1	57.6	48.6	—	23.3	—	37.9	—	—
1920	69.0	43.1	47.3	91.1	40.2	29.2	51.6	20.0	15.9	46.3
1940	85.3	37.0	22.5	81.5	36.3	38.6	29.6	31.7	21.0	44.4
1960	80.8	15.6	21.5	46.9	26.1	29.5	—	27.0	—	27.4
1980	48.1	28.7	16.4	35.6	24.0	14.5	74.0	18.6	45.1	11.1

データ出所）Mitchell, B. R., International Historical Statistics: Africa, Asia and Oceania, 2nd ed., Stockton Press, 1995, Table E1, E2, E3.

注１）主要輸出先国は、エジプト、ガーナ、ナイジェリア、スーダン、インド、スリランカの場合は主にイギリス、アルジェリアの場合は主にフランス、タンザニアはドイツないしイギリス、ザイールはベルギー、インドネシアはオランダないしマラヤである。ただし、最近年に関しては主にＵＳＡや旧ソ連である場合がある。

それらの経験に関しては同時代的共通性がいいうるかもしれない。総じていえば、その程度や進行時期が多様で特殊的でありながらも、多くの途上諸国が経済外的要因による特定相手国への貿易方向の偏向を経験したといってよいであろう。

ただ、もし貿易方向の偏向が経済外的要因によって生じているならば、経済外的要因による拘束が解消するかあるいは緩むと、貿易方向の硬直性も解消する可能性をもつはずである。そのことに関連して、植民地や政治的従属国としての経験およびそのような状態からの脱却の経験が貿易方向のあり方にどのように反映されてきたかについて、英仏両国とその旧植民地・従属諸国との貿易構造に焦点をおいたクライマン（E. Kleiman）の研究があるので、それを参照しよう。この場合に従属国というのは、国際法上の国家主権が認知されていない政治的従属国（ないし地域）のことである。

1941－43年に独立した旧植民地（D1群）と、その後47－48年までに独立した旧植民地（D2群）、55－58年までに独立した旧植民地（D3群）、60年時点の従属国（D4群）につき、その対宗主国（ないし旧宗主国）貿易の当該国貿易全体に占める60－62年時点のシェアをみると、ほぼD4群→D3群→D2群→D1群の順で高いから、植民地状態とそれから脱却した状態とでは明らかに貿易方向の偏りのあり方に違いがあるし、脱植民地の効果は貿易方向の変化にはかなり急速に現れる[30]。

植民地支配の経験や政治的従属国の経験は、貿易方向の側面においては顕著な偏向とその硬直性を特徴としていたことは間違いないといってよいが、しかし、宗主国の変化（交代）や政治的独立などの政治的システムの変化によって貿易方向（とくに輸出方向）は可変的になりやすい。換言すれば、現代まで尾を引いている一次産品輸出国・地域の「従属」経験の問題を貿易構造の硬直性という側面から捉えるには、貿易方向にみられる偏向に反映されたものとして考えるよりも、特化構造の硬直性に即して考えねばならないことを意味するはずである。

（2）貿易特化構造の硬直性

そこでつぎに、貿易品目構成の特化のあり方の側面から貿易構造の硬直性を考察するが、ここではとくにフランク（A. G. Frank）の従属論が示唆した識別基準に関連づけながら考察する。フランク従属論の骨格は、交換媒介的分業を構成する諸生産単位を含みもつ各国・地域経済相互の間には＜中枢－衛星＞という非対称的構造が不可避的に形成され、衛星の側で「低開発の発展」が進行することを強調したことにある[31]。それはまた、衛星的位置を経験してきたラテンアメリカにおいて、①輸出経済構造を維持しようとする当該地域の農業・鉱業経営勢力と、②外国製品との競合から身を守ろうとする当該地域の工業経営勢力と、③世界的中枢の側の商工業経営勢力という三者の相互関係において、①と③が同盟して②を抑圧するというパターンが展開したという主張で補強されてもいる[32]。つまり、まず輸出経済の形成が進行し、その輸出経済を維持・存続させる政治システムが当該輸出経済地域で台頭することによって、それは衛星的輸出経済となる。その衛星的輸出経済の従属的性格はその貿易構造上の特徴に反映される[33]。

フランク自身の特徴づけを超えて再規定するために、ある製品の産出額（量）に対する輸出額（量）の比率である輸出生産比率と、輸出入品構成における特定品目の割合すなわち貿易構造上の特化の程度とに注目しよう。輸出依存的経済は、主力輸出品の輸出生産比率が高く（条件1）、かつ貿易構造上の特化が著しいという状況（条件2）を、長期持続的に定着させるとき（条件3）、従属的経済となる。フランクの従属テーゼをそのように貿易特化構造上の条件で捉え直したうえで、該当可能なケースについて検討しよう。

先の特化構造の4類型（A型～D型）を用いると、特化の著しいケースの最も大ざっぱな目安としてA型とB型とに注目すればよいから、18世紀から20世紀半ばまでA型を長期持続したイギリスと20世紀後半に頑強なA型を示した日本、B型としてはかつてのUSAやオーストラリアなどの温帯入植国と途上諸国のうち一次産品輸出の拡大を経験した諸国とに目を向ければよいことになろう。

まず、イギリスのケースを表Ⅱ－4に即してみてみよう。イギリスからの輸出に占める比重

表Ⅱ－4　イギリス貿易の商品別構成の推移（%）

	輸出品構成					輸入品構成				
	綿製品	毛織物	鉄・鋼	他重工業	その他	穀物	他飲食品	繊維原料	他原料	その他
1700-09	0.3	70.3	1.8	5.9	21.7	—	25.3	17.8	5.9	51.0
60-69	2.3	44.3	5.9	5.8	41.7	2.1	35.9	15.6	5.7	40.7
1820-29	62.0[53]	11.9[23]	4.4[21]	2.4[1]	19.3	3.3	32.8	32.7	9.7	21.4
50-59	35.6[61]	—	17.9[39]	4.7[7]	41.9	11.6	17.5	29.7	15.5	25.7
90-99	28.3[71]	—	13.7[39]	14.6[21]	43.3	12.6	21.6	20.6	11.7	33.5
1930-38	14.3	—	12.3	23.8	49.6	7.6	29.9	11.1	16.1	35.4

データ出所）Mathias, P., The First Industrial Nation, 2nd ed., Methuen, 1983.小松芳喬ほか訳『改訂新版・最初の工業国家』日本評論社、1988年、付表13～16.　Dean, P. and W. A. Cole, British Economic Growth 1688-1959: Trends and Structure, 2nd ed., 1967, Table 43, 47, 54, 56

注1）1760年代までイングランドとウェールズ、1820年はブリテン、50年以降は連合王国；輸出には再輸出が含まれる。なお、「他重工業」は非鉄金属、機械類、石炭、輸送手段の合計である

注2）輸出品構成の欄の［］内は当該期間の輸出生産比率　ただし、他重工業の場合は石炭のみの比率である

において、18世紀には毛織物が19世紀には綿製品が主力輸出品であった。18世紀の輸出における毛織物への特化は著しいが、「国民的産業」と称されたものであるから内需の比重が高かった（つまり輸出生産比率は低かった）であろう。ところが19世紀の場合は、綿製品の比重は世紀後半以降しだいに低下していくとはいえ主力輸出品であり続けたと同時に、輸出生産比率のほうも1820年に53%、1850年には61%、1890年には71%ときわめて高くかつ上昇趨勢を示した。つまり、主力輸出品の輸出生産比率が高くかつ特化が著しい状態を、自由貿易主義を掲げる政治システムが長期持続させたケースとして、19世紀イギリスを考えることができる。他の欧米諸国が関税障壁のもとでいくつかの主要工業品の輸入代替を実現するにつれ、それら諸国市場へのイギリス製品の参入が困難になるが、新工業品への多角化ではなく、イギリスは旧工業品（綿製品の他に鉄工業製品や鉱業品＝石炭も含まれる）に特化したままアジアやラテンアメリカ市場へと輸出先構成の転換・多様化を選択し、はては輸出先が帝国圏へのシフトを強めていく。それがイギリス工業の相対的活力を低下させた、というのがよく指摘されることである[*34]。輸出面での旧工業品への特化の持続は「衰退のエンジンとしての輸出」としてすら論議されたりもしたようである[*35]。

19世紀イギリスの経験を従属性の参考事例に持ち出すのはいささか極論にみえるかもしれない。しかし、特化している主力輸出品の需要が中長期的には頭打ちになるという特徴と、貿易特化構造が硬直的であるという点において、イギリスの例は衛星的経済の従属性を捉えるうえで1つの参考材料にはなると思われる。それはまた従属というキーワードを援用する論調において少なからず蔓延してきた思い込み、すなわち中枢は常に利益を得るという素朴な議論が現実的根拠をもたないことも示唆していよう。世界経済への従属の問題は、強国の側の一方的利益と政治的に支配され従属させられた側の一方的不利益の問題として処理するよりも、より一般的に問題設定すべきものといわねばならない。すなわち、自由貿易主義にもとづく政治力学とマクロ経済的生産力上昇との間の整合性の問題であり、自由貿易主義が理念を超えてある国の貿易構造を実際に長期間拘束する場合には、当該国の自由貿易主義的政策の強度と工業生産成長率やGDP成長率とが逆相関の関係を示すかもしれないという問題である[*36]。それは、自由貿易主義が弊害をもたらすという命題を原理的に証明可能かどうかの問題ではなく、また20世紀後半にもそのまま類推適用できるという問題でもない。ただ、過去の歴史的経験としては基本的なパターンであった可能性があり、そしてイギリスがその代表的事例の1つであったかもしれないということである。

換言すれば、保護主義的であることが1人当たりGDP成長と正の相関を示したかもしれないということであるが、その点については最近注目すべき研究が現れた。保護主義的傾向がまず農業関連で強まりやがて工業関連でも保護主義的になっていった19世紀終盤から20世紀初頭において、欧米10カ国の関税水準と経済成長とのあいだには正の相関があったという実証研

究である[37]。そのような正の相関を現出させた理由として、関税が最終財・消費財に対する資本財の相対価格を低めることで投資率を高めに誘導したこと、およびイギリス以外の欧米諸国はより低生産性の農業のウェイトがまだ高かったから、構造変化効果が強く作用したことなどが指摘されている。低生産性の農業からより高生産性の製造業への労働力移動（高生産性部門のシェア拡大）を、工業関税は促進し農業関税は抑制するが、工業関税のほうの促進効果がより強く働いたため、関税に象徴される保護主義的傾向はマクロ的経済成長に正の効果を及ぼしたというのである[38]。

ところで、1930年代まで輸出生産比率の高かった主要輸出品の例としてUSAの綿花と日本の生糸がある。商品輸出総額に占める比重でみると、USAの原綿は1820年代から70年代まで5割前後であるが（南北戦争の影響のある年は除く）、80年代以降は3割前後に落ち、1920年代にはさらに1割程度に低下した[39]。つまり、USAのかつての主力輸出品（原綿）が全輸出に占める比重も輸出生産比率もともに同時に高かったのは1870年代あたりまでであったのであり、その2つの条件の同時充足という貿易構造は19世紀後半（少なくとも終盤）には解消したといってよい。また南部綿作地帯の勢力の強さがあったとはいえ、USAは保護主義的であったことで知られるから、従属性の条件を満たしていないケースとみなすべきであろう。

日本からの輸出額に占める生糸の比重は1870年代はじめ頃こそ45%であったが、80年代以降1930年頃まで3割前後を維持したあと急減した[40]。つまり生糸の輸出生産比率がきわめて高かったときには、輸出面での生糸への特化もある程度（全輸出の3割前後）著しかったのである。しかしながら、輸出入両面でみた貿易特化構造としてはかつての日本は必ずしも明確なB型を持続したわけではなく、むしろBC折衷型ないしAC折衷型だったから、貿易構造が硬直的であったとはみなしがたい。第2次大戦後にはたしかに世界的にみて例外的といってよいほどの極端なA型を示したのではあるが、しかし雁行形態仮説に立脚する議論が強調してきたように、継起的な輸出代替が進行することによって特定の主要輸出品の輸出生産比率が高い状態を長期持続することはなかった。欧米諸国に対して従属していた状態から脱従属状態への転換を実現した例外的ケースという想定のもとに、日本はフランク従属仮説に対する代表的な反証事例とされることがあるが、しかしながらそもそも従属性の目安となる3つの条件の同時充足という貿易構造を日本は経験したことがないであろうから、それはもともと従属状態を経験しておらずそれゆえ反証事例にもなりえないのである。

途上諸国の主力輸出品のシェアに関しては、19世紀についてのハンソンの実証研究と、19世紀半ばから1980年頃までのミッチェルの歴史統計を参照することができる[41]。輸出シェアにおいて筆頭の商品が同一であり続けたケースと変化していったケースとがあるとはいえ、第2位や第3位の一次産品を含めると一次産品のシェアはより高位安定的な数字になるから、通常理解されてきたように需要の所得弾力性が大きくない商品への特化が著しいと考えてよいように思う。またそれら諸産品は輸出生産比率も高かったと推測しうるし、さらに自由貿易を旗印にしながらの植民地主義的な政治的強制に拘束されたであろうから、3つの条件を満たすケースが途上諸国のなかに少なからず存在したとみなして大過ないと思われる。それゆえ、従属論がラテンアメリカ世界の特殊性を反映した汎用性に乏しい仮説であるとみなす議論は安易な速断であり、従属論に対する正当な評価とはいえないであろう。該当ケースがラテンアメリカに多いことはたしかであろうが、しかし問題はラテンアメリカであるかどうかということよりも、むしろ3つの条件を充足したケースであるかどうかということなのである。

ところで、「従属性」の含意を明確にすることの意義は、3つの条件を同時充足している状態は国民経済の持続的成長にとってリスクが大きく、リスク回避的反応が惹起されるであろうことを展望できることにある。その回避的反応は、主力輸出品の輸出生産比率の高さを抑制することに焦点がおかれるか、輸出および輸入面での

特定商品への特化を解消することに焦点がおかれるか、さまざまであろうと推測される。国民経済次元ではそのようなリスク回避的反応が惹起されると想定してはじめて、第2次大戦後における世界貿易の二元的構造の解体傾向も考察しうるであろう。

たしかに、従属アプローチについては多くの批判があった。細かく検討する余裕はないが簡単にサーベイしておこう。第1に、従属学派が注目した主要な現象の1つは輸出モノカルチュア化の歴史と一次産品の対工業品交易条件の傾向的悪化であったから、それに対する批判としてそのような交易条件の傾向的悪化はそもそも存在しないという反証がある。たとえばキンドルバーガー（C. Kindleberger）やベイロックなどは、交易条件の長期的悪化傾向の存在について否定的である[42]。第2に、輸出向け一次産品を生産したのはラティフンディオではなく小農層であった事例が少なくないという反証である。小農の市場反応的合理性を強調するレイサム（A. J. Latham）のみならず[43]、いわゆる「接合」論議の強調点の1つもまた小農層の内発的力学であった[44]。第3は、輸出向け一次産品生産への依存の経験が工業化を伴う1人当たりGDPの成長をもたらした事例があることを示すことであり、ステイプル仮説として知られる[45]。第4は輸出部門の相対的ウェイトの問題に関するものであり、たとえば途上諸国の19世紀の輸出データを整理・分析したハンソンは、対外貿易が経済発展と結びつきうる条件として、①GDPに占める輸出部門の比重が大きいこと、②輸出（とくに1人当たり輸出）の成長率が高いこと、③成長促進的な（少なくとも成長抑制的でない）生産関数のもとでの比較優位財であることをあげ、①と②の条件を満たすケースすらほとんどなかったから、③の条件である成長促進的であったか否かあるいはそれを逆転させて成長抑制的であったか否かという点を過大視して問題にすべきでないと主張している[46]。

第1の批判に関しては実証上の問題でありここでは保留しよう。第3の批判については、たしかにカナダのケースはステイプル仮説に適合するかもしれない。あるいは要素交易条件を持ち出してルイスが強調した温帯入植地域には妥当するかもしれない[47]。しかしながら、いわゆる途上諸国の経験の多くにはあてはまらないであろう。第4の批判については、1900年までのデータに依拠して提示されたものであってそれ以後の時期についてまで一般化できるかという問題もあるが、それ以上に社会経済体系における輸出部門の位置づけが平板でありすぎると思われる。たとえば政治的従属国の多くが独立を経験する前後まもない時期（1960年）についてのデータをもとにクライマンが提示したものを参照すると、宗主国の政治的従属国との貿易（輸出＋輸入）が宗主国GDPに占める割合は宗主国の投資率をかなり下回るが、従属国の宗主国との貿易が従属国GDPに占める割合は従属国の投資率を上回るケースが多かった[48]。

諸種の批判のなかでもっとも有意義なものは第2のタイプの批判であり、フランク従属論からはみえない一次産品輸出経済のあり方を捉える基本的な要因を指摘したものであると思われる。つまり、一次産品輸出が奴隷制やそれに類似の強制労働に立脚したプランテーションによってのみ担われていたわけではないことを明らかにするうえで不可欠な観点である。そしてそれは小農層のあり方への関心を伴い、さらにより広い脈絡では資本主義的蓄積と労働力構造との関連の問題への関心を惹起する。その問題については第、論文で触れる。

いずれにしろ、貿易パターンからみるかぎり従属性は貿易方向とはあまり関係なく、つまり貿易方向が集中的であるか分散的であるかとはあまり関係がなく、特化構造にもっぱら関係があると思われる。そしてある社会の経済が従属的になるうえで主力輸出品の輸出生産比率が高く、特化が著しいという状態を、長期持続的に充足していることが関連しているとすれば、従属から脱却するもっとも劇的な過程は（フランク自身がしばしば強調したように）アウタルキーへの転換である。そのような劇的な転換を別にすれば、特化の著しさや主力輸出品の高い輸出生産比率が解消するということは輸入代替や輸出代替が進行するということに他ならな

い。しかし、輸入代替はナショナリズム醸成の経済政策的目玉になりうるから少なくとも当該国内部では政治的合意が成立しやすい戦略であるとしても、輸出代替のほうは国内の利害勢力間の代替・対抗関係がより顕著であるから、輸入代替過程に比べて遅滞しやすい。先の3つの条件を充足した諸国ほどそうであろう。

4節 二元的構造の解消と現代的世界貿易

18世紀にすでにA型の特化構造をもっていたイギリスの貿易方向における地域的偏向度の低下過程は、より多くの国・地域を巻き込むことによって世界貿易の二元的構造を成立させる過程でもあった。つまり製造品を輸出して一次産品を輸入する諸国と、一次産品を輸出して製造品を輸入する諸国・地域とが分化しつつ、相互に貿易関係を成立させていく過程の軸にイギリスが位置していた。

その二元的構造が定着して以降にUSA貿易方向の偏向度の低下過程が進行していくが、表Ⅱ－5でその変遷を確認しよう。イギリスに即してやったのと同様にここでも最右欄の変異係数の動きに注目すると、輸入の側面では19世紀終盤以降に輸出の側面では第1次大戦以降に、係数が低位安定的になっている。やはり、USAは20世紀を通じて世界各国・地域と万遍なく貿易関係を成立させてきたことが明瞭であるといってよい。ただこの場合には、欧米諸国の特化構造がD型へ収束していく過程を伴った。さらに際立って頑強なA型を示していた日本もD型への傾向を示しつつあり、またB型であった途上国の少なからぬ部分もD型へ転じつつある。

D型特化構造の一般化とは、貿易財に占める一次産品の比重が低下して製造品の比重が上昇するという世界的傾向パターンにほかならない。その内実は多様な次元で把握される。まず諸国群の次元でいえば、製造業製品の取引関係が、先進諸国相互間で拡大したのみならず、途上諸国から対先進諸国向けも、さらに途上諸国相互間でも拡大してきたという事情も付け加わる[*49]。製造品をめぐる諸国間相互依存が増進してきたのである。

製造業製品群の次元でいえば、OECD諸国の製造品需要に占める製造品輸入の割合（輸入浸透度）は、極端に低い日本（1970年に4％で91年には6.1％）から最も高いオランダ（70年に42％で91年には66.4％）まで幅があるが、しかし軒並み上昇し、主要13カ国平均は70年に22.3％で91年に32.6％であった[*50]。国際標準商品分類（SITC）の3桁分類次元で捉えた製造品をそれに対応する製造業内諸産業分野の製品とみなすと、ある特定分野の製品が輸出されていると同時に輸入されてもいる状態である「産業内貿易」が全製造品貿易に占める比率は、OECD加盟22カ国のうちノルウェーを除いてすべての国で上昇しており、その1970年の22カ国平均は44.1％で90年の平均は57.7％であった[*51]。類似製造品の諸国間相互浸透が、と

表Ⅱ－5　USAの貿易相手先構成の推移（％）

	カナダ	中南米	イギリス	フランス	ドイツ	他ヨーロッパ	日本	他アジア	アフリカ	変異係数
輸出先										
1870-79	5.6	10.5	53.5	7.5	8.6	11.6	0.2	2.0	0.5	139
1890-99	5.9	9.8	47.1	6.4	11.2	13.9	0.9	3.9	1.0	120
1910-19	12.5	12.3	30.4	11.9	4.2	18.6	3.0	6.0	1.1	78
1930-39	15.3	17.5	17.5	5.5	5.0	16.8	7.6	11.5	3.5	49
1950-59	20.2	23.5	5.6	4.6	4.3	18.7	5.0	14.2	3.9	68
1970-79	20.5	15.3	5.0	3.0	5.0	18.4	9.6	19.0	4.0	61
輸入元										
1870-79	6.0	29.5	32.2	8.9	7.5	4.5	1.6	9.2	0.6	98
1890-99	4.8	27.9	20.5	8.7	11.7	11.3	3.1	11.2	0.9	73
1910-19	10.5	31.9	12.0	5.0	4.4	10.0	7.5	16.6	2.1	76
1930-39	13.6	24.5	6.9	3.1	4.2	15.0	7.9	22.6	2.3	70
1950-59	22.0	31.9	5.5	2.0	3.5	11.7	3.8	14.5	5.0	86
1970-79	21.4	14.7	4.0	2.3	5.8	10.4	13.2	19.2	9.0	56

データ出所）U. S. Department of Commerce, Historical Statistics of the United States, 1975.
斎藤眞・鳥居泰彦監訳『アメリカ歴史統計』原書房、1986年、『巻および別巻、表U317-334、U335-352。

りわけ先進諸国において増進してきたのである。

また直接投資の増大と連動した企業内貿易を反映して、貿易品に占める中間財（とくに部品およびコンポーネント）のウェイトが高まってきたという特徴もあげられる[52]。そのことはさらに、諸国が製造業内諸分野において特定段階（工程）への特化を強めつつ、輸入投入財を用いて生産した財を輸出するというパターンの顕在化としても現れた。そのような「垂直特化に基礎をおく貿易」の貿易全体に占める割合は、OECD主要10カ国で20～25％と推定されており（1990年段階）、とりわけ機械工業と化学工業でより顕著であるようである[53]。

D型特化構造の一般化はまた、農産物貿易の伸びが製造品貿易の伸びに比して相対的に緩やかであった（少なくとも価額タームで）ことの反映であるが、そのことに関連づけてもう少し詳しく貿易関連指標をみてみよう。

まず、国連食糧農業機関（FAO）の公表データから農産物の輸出生産比率の変化をみる[54]。一次農産物（crops primary）と加工農産物（crops processed）と家畜（livestock primary）とを合わせたものを農産物とみなし、1980年代前半（'81－85年）および90年代前半（'91－95年）それぞれの産出量と輸出量のデータ（いずれも単位は重量トン）から、輸出生産比率を先進諸国計の場合と途上諸国計の場合とについて求めた。先進諸国計の場合は80年代前半に6.3％、90年代前半に6.4％であり、途上諸国計の場合はいずれも3.5％である。つまり両時期のあいだで輸出生産比率はほとんど変化せず、80年代以降の輸出数量の成長は産出量の成長に単純に比例していたといってよい。

それに対して製造業の状況はどうであったか、国連工業開発機関（UNIDO）の工業需給バランス・データベースを用いて確認しよう[55]。同データベースには国際標準産業分類（ISIC）の4桁次元の製造業内諸産業分野につき、産出額、輸出額、輸入額、国内需要額のデータが収録されている。それを国ごとに2桁次元（38群に関しては3桁）の産業分野にグルーピングしたうえで、各分野の80年代前半（'81－85）および90年代前半（'91－95）それぞれの合計値から諸指標を算出し、諸国のそれら諸指標をいくつかの地域にまとめて比較したのが表Ⅱ－6である。それぞれの期間で2年分以上のデータが抽出できる22カ国をとりあげている。

なお、同データベースには4桁次元の諸分野すべてについて産出額と輸出入額が収録されているわけではない。産出データはあるが輸出入データが欠けている分野や、逆に輸出入データのみの分野、さらにはいずれのデータも記載されていない分野などがある。それゆえ、2桁（ないし3桁）へ単純に部分集計して貿易関連指標を求めると、実質的な内容を伴わない値になる可能性がある。たとえば極端にいえば、31群（食品・飲料等）はコード3111から3140までの16の4桁分野から成るが、産出データがあるのが3111から3119までの9分野（311群：食品）のみで、輸出入データは3131から3134までの4分野（313群：飲料）のみである場合、単純部分集計による31群の輸出生産比率は食品産出額に対する飲料輸出額の比率ということになってしまう。そのような比率を求めても意味がないから、輸出生産比率と輸入浸透度に関しては産出額と輸出入額とがともに揃っている4桁分野のみを部分集計して2桁（ないし3桁）にしたうえで算出してある。それに対して、比較優位指数は輸出入データのみの部分集計値から求めることができるし、むしろより多くの分野をカバーするにはそのほうが望ましいであろう[56]。

さて、表Ⅱ－6からいくつかの大まかな特徴を確認しよう。まず輸出生産比率に注目すれば、すべての地域においてごく一部の分野を除いてこの比率は上昇した。算出のもとになるデータにおいて価額タームと数量タームという違いがあるとはいえ、前述の農産物全般の輸出生産比率がほとんど変化しなかったことと対照的であるといえよう。たしかに、その他OECDでは下落した分野も少なからずあるが、産出構成で大きな比重を占める分野で上昇したため製造業計の同比率も上昇を示した。逆に南アジアでは製造業計の輸出生産比率は下落したが、それは産出構成で比重の高い32群で下落したためで

表Ⅱ－6　貿易関連指標（%）

ISIC	輸出生産比率		輸入浸透度		比較優位指数		輸出生産比率		輸入浸透度		比較優位指数	
	81-85	91-95	81-85	91-95	81-85	91-95	81-85	91-95	81-85	91-95	81-85	91-95
	(a) 欧州OECD						(b) 北米OECD					
31	15.1	15.6	10.7	13.8	-13.1	-13.7	5.9	8.2	6.5	8.1	-7.1	3.0
32	36.9	42.6	55.8	62.2	-35.0	-48.2	4.7	11.4	20.1	32.8	-67.0	-59.2
33	21.4	26.2	19.0	25.4	-13.2	-6.4	21.4	30.4	9.8	17.7	10.4	13.5
34	26.6	26.0	19.2	20.4	11.5	8.7	21.0	22.5	8.6	12.5	24.0	22.2
35	31.6	40.0	37.1	42.7	-10.8	-4.9	10.7	17.9	11.9	20.9	-7.3	-7.6
36	19.0	20.6	21.6	24.7	-9.1	-10.8	6.3	12.6	11.9	20.8	-33.5	-29.8
37	47.0	52.5	39.5	47.5	15.7	11.1	21.6	30.5	19.0	27.5	-11.8	-8.0
381	20.2	23.1	21.2	27.1	-5.9	-13.7	6.8	12.4	10.7	18.5	-19.9	-25.5
382	42.2	43.1	43.9	44.5	-17.4	-21.5	36.1	40.4	40.1	49.3	-2.4	-25.7
383	33.2	40.6	38.4	45.6	-11.5	-13.5	14.6	34.6	27.7	47.7	-36.1	-27.8
384	47.9	59.9	50.4	57.3	-6.3	-2.5	37.1	39.7	39.1	39.0	-8.0	-1.1
385	60.6	74.9	83.8	82.0	-65.6	-52.6	34.9	41.8	44.8	50.3	-22.0	-37.0
39	39.3	41.6	59.7	59.9	-47.3	-48.6	11.4	19.2	32.6	42.5	-58.3	-53.1
3	31.8	35.2	33.1	36.0	-7.4	-10.3	17.9	25.1	19.6	27.5	-9.0	-10.8
	(c) その他OECD						(d) ラテンアメリカ					
31	7.4	7.5	8.3	11.7	-3.0	-22.9	12.3	13.6	8.3	8.6	14.1	16.6
32	25.5	31.8	11.0	23.8	49.7	15.1	10.6	15.5	14.3	18.8	-20.4	-12.8
33	22.1	13.1	5.7	13.4	56.9	-10.1	14.0	18.9	6.9	14.2	12.9	3.0
34	13.5	11.2	11.5	15.5	-7.2	-28.8	4.2	7.3	22.4	25.6	-79.9	-70.4
35	11.6	14.7	18.2	25.2	-27.3	-35.0	11.3	12.1	29.9	35.4	-51.0	-58.7
36	15.8	13.8	6.9	9.9	43.4	12.8	5.2	7.6	10.7	12.7	-42.9	-37.0
37	23.0	22.9	27.0	33.5	-5.2	-20.4	15.9	32.7	49.0	52.8	-56.1	-31.8
381	21.2	12.2	15.7	15.8	8.1	-13.1	6.2	9.7	27.6	29.9	-73.5	-60.4
382	27.7	24.9	56.6	54.9	-59.8	-60.9	8.7	19.6	81.8	81.7	-96.6	-93.9
383	25.0	33.8	34.3	42.0	-28.0	-20.4	4.7	8.9	50.3	63.1	-91.4	-90.9
384	23.0	32.1	30.1	39.1	-35.6	-23.7	3.9	9.3	62.3	68.6	-96.1	-90.8
385	49.2	37.5	84.2	78.6	-68.5	-77.6	6.4	8.7	72.6	73.7	-96.0	-92.9
39	37.5	28.7	33.2	40.4	10.4	-26.5	14.8	23.2	32.2	42.5	-47.4	-43.3
3	17.2	20.3	19.8	26.2	-11.7	-20.5	11.2	14.5	26.5	30.8	-51.9	-47.9
	(e) ASEAN						(f) 南アジア					
31	25.5	24.5	15.2	15.2	26.6	23.1	3.2	3.5	20.4	8.4	-51.3	-10.6
32	18.7	44.2	26.1	41.5	-15.5	6.0	23.1	17.2	10.5	16.6	67.1	19.6
33	64.5	71.0	4.5	17.0	94.6	74.2	2.3	6.8	4.9	9.2	-3.0	-8.9
34	3.4	15.1	33.8	26.4	-85.3	-43.8	2.5	0.7	17.5	13.9	-83.3	-88.4
35	7.3	16.6	33.9	36.2	-60.9	-51.1	3.4	5.8	28.6	27.4	-78.9	-67.0
36	5.0	14.3	18.4	20.7	-54.2	-27.3	0.8	4.1	31.9	30.4	-72.8	-31.7
37	40.4	23.3	55.9	49.5	-47.2	-54.0	0.4	2.3	31.0	24.8	-94.3	-64.2
381	5.6	15.7	40.6	36.0	-85.2	-53.8	6.1	9.1	33.0	25.5	-56.4	-25.7
382	21.1	43.4	87.7	85.3	-83.2	-86.3	7.8	19.3	54.2	53.5	-86.0	-77.1
383	40.2	59.4	60.5	64.7	-53.0	-16.7	1.6	3.5	28.6	37.6	-81.4	-72.0
384	5.9	9.8	58.7	45.8	-92.0	-82.4	4.4	5.8	42.9	26.7	-64.8	-49.2
385	46.0	49.0	91.2	83.7	-86.4	-85.4	7.7	12.6	69.8	69.0	-87.4	-84.6
39	34.7	55.7	61.2	48.6	-61.4	-8.5	6.9	13.1	11.2	26.0	-33.4	-29.0
3	20.5	32.2	36.7	41.2	-40.7	-29.6	8.5	7.5	26.4	21.4	-49.3	-45.5

データ出所）UNIDO, Industrial Demand-Supply Balance Database 1998.

注1）包含諸国の構成比の単純平均．包含諸国の内訳は次のとおり，欧州ＯＥＣＤ：オーストリア、フランス、ノルウェー、スウェーデン、イギリス（ただしISIC39の場合はオーストリアとイギリスを除く）。北米ＯＥＣＤ：カナダ、ＵＳＡ，その他ＯＥＣＤ：韓国、ポルトガル、トルコ、スペイン。ラテンアメリカ：コロンビア、エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、ペルー、ベネズエラ，ＡＳＥＡＮ：インドネシア、フィリピン、マレーシア，南アジア：インド、バングラデシュ。

注2）比較優位指数は、収録されている4桁分類データを単純に部分集計して算出．輸出生産比率と輸入浸透度は、4桁次元で産出・輸出・輸入のすべてのデータが揃っているもののみを部分集計して算出．詳しくは本文参照。

注3）ISICコードは、31：食料・飲料等、32：繊維・衣服等、33：木製品・家具、34：紙・印刷等、35：化学関連業、36：非金属加工、37：鉄・非鉄金属、381：金属加工、382：非電気機器、383：電気機器、384：輸送機器、385：専門計、39：その製造、3：製造業計．

あって、その他のほとんどの分野では上昇がみられた。

各地域の輸入浸透度も多くの分野で上昇した。輸出生産比率が上昇すると同時に輸入浸透度も上昇するということは、同種産業分野における諸国間相互浸透である産業内貿易の比重上昇を表していると思われるが、OECD諸国とラテンアメリカでそれがより顕著であるといえそうである。それに対して、輸出生産比率は上昇するが輸入浸透度のほうは低下する場合、「輸出主導的」分野といえると思われるが、それはASEANの38群と南アジアの35～38群に数多くみられる。また輸出生産比率は下落するが輸入浸透度のほうは上昇する場合、「国内需要主導的」分野といえると思われるが、それは南アジアの32群とその他OECDの33群、34群、36群にみられる。その他OECDにはしばしば輸出志向的工業化という特徴づけで了解されてきた韓国やトルコが含まれるが、表Ⅱ－6から判断するかぎり、むしろ他の地域より国内需要主導的分野のほうが目立つ。

比較優位指数では、日本やドイツ（旧西ドイツ）や台湾などが含まれていないこともあって、すべて例外なしに製造業計はマイナスとなって

いる。ただ、OECDグループではマイナスが拡大し、非OECDグループではマイナスが縮小するという異なったパターンがみられる。そのようなパターンのなかで、ラテンアメリカとASEANは産出構成でもっとも比重の高い食品・飲料等で、南アジアとその他OECDも産出構成において大きな比重を占める繊維・衣服等で、比較優位指数はプラスの値を示している。それらがかりに「比較優位」分野であるとしても、しかしそれらは必ずしも前述の意味での「輸出主導的」分野ではなく、むしろ南アジアの繊維・衣服等は「国内需要主導的」ですらある。

以上、D型特化構造の一般化が意味していることの内実の一端をみた。ただ、製造品のシェア上昇は、あくまで貿易構造の次元の特化現象においてみられることであって、各国の国内産業構造の次元での特化構造そのものではないことに留意する必要がある。産業構造においては農業や鉱業のウェイトは貿易構造の次元ほど急速に低下してきたわけではないし、またその多くが非貿易財を生み出すサービス産業はむしろ比重を高めてきた。

世界経済像を展望するうえで貿易構造の顕著な変化は重視されねばならないが、かといって貿易構造の次元での急激な変化を一面的に誇張することもまた妥当ではないであろう。かつて宇野弘蔵は「世界経済論の方法と目標」という論文において、世界経済論は貿易論（およびそれを補足する対外投資論）に矮小化されてはならず、世界農業問題を焦点にして構築されるべきであると強調した[*57]。それは重要なこだわりであったと思われる。そして、先進諸国で製造業が先導的となっていく世界経済の分析に世界農業問題が重視されたように、一部のサービス業が先進諸国での先導的分野とされる時代の世界経済分析には、いわば「世界工業問題」とでもいうべき事態こそがむしろ重視されねばならない。なぜなら、世界経済分析の焦点は、将来を担う産業についての予想や希望よりも、むしろ諸産業群の諸国間棲み分けをめぐる摩擦や混乱にこそおかれるべきであろうからである。そのためには、貿易パターンという表層の次元を超えて、交換媒介的分業連関における生産・労働の局面に立ち入らねばならない。後の第、論文と第・論文でそれを試みるが、その前提作業として、次の第」論文において従来の各種論調を理論的に再構成しておこう。

*1）その比重値はベイロックの推計に依拠している。Bairoch, P., Geographical Structure and Trade Balance of European Foreign Trade from 1800 to 1970, *Journal of European Economic History,* Vol. 3, No. 3, 1974, p.592.

ちなみに、GDPに占める輸出の割合のOECD11カ国（オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、USA）平均は、1913年（19.4%）のほうが1990年（18.7%）よりも高かった（Crafts, N., Globalization and Growth in the Twentieth Century, IMF Working Paper, WP/00/44, Table 2.1.）。もっとも、製造業に限定すれば、付加価値に対する輸出の比率は1913年（38.3%）よりも1990年（55.9%）のほうが高いのであるが（ibid.）。

*2）UNCTAD, *Handbook of Statistics 2000,* Table 3-1, 5-1.

*3）たとえば以下の文献を参照。Braudel, F., *Civilisation materielle, economie et capitalism, XVe-XVIIIe siecle, tome 2, Les Jeux de L'echange,* Librairie Armand Colin, 1979. 山本淳一訳『交換のはたらき（1・2）』みすず書房、1988年。 Hodges, R., *Primitive and Peasant Markets,* Basil Blackwell, 1988.

Wallerstein, I., *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century,* Academic Press, 1974. 川北稔訳『近代世界システム（Ⅰ・Ⅱ）』岩波書店、1981年。

*4）Polanyi, K., *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time,* Beacon Press, 1957. 吉沢英成ほか訳『大転換』東洋経済、1975年、第4～6章参照。

*5）マルクスが『資本論』第1巻第2章におい

て提示した命題である。

*6) Polany, K., Ports of trade in early societies, *Journal of Economic History*, Vol. 23, 1963, pp. 30-45. この貿易港論を日本で早期に応用した例として、生田滋「東南アジアにおける貿易港の形態とその機能」(『世界の歴史・13・南アジア世界の展開』筑摩書房、1969年所収)がある。

*7) 以下の文献を参照。荒野泰典『近世日本と東アジア』東大出版会、1988年。濱下武志『近代中国の国際的契機』東大出版会、1990年。土屋健治「インドネシア国家の成立」、『シリーズ世界史への問い(9)』岩波書店、1991年所収。

*8) Pearson, M. N., *Merchants and Rulers in Gujarat*, University of California Press, 1976. 生田滋訳『ポルトガルとインド：中世グジャラートの商人と支配者』岩波書店、1984年、5章。

*9) Wallerstein 前掲邦訳(本論文注3)。および、Wallerstein, I., *The Capitalist World-Economy*, Cambridge U. P., 1979.

*10) Hanson, J. R., *Trade in Transition: Exports from the Third World 1840-1900*, Academic Press, 1980, Table 2.2. ちなみに、「世界貿易参入国」とは輸出額が200万USドル以上の国のことである。

*11) Maddison, A., *Dynamic Forces in Capitalist Development: A Long-Run Comparative View*, Oxford U. P., 1991, Table 3.15.

*12) マディソンのデータは1989年までのOECD16カ国の数量ベースでみた場合の輸出成長率であるが、その後について世界全体の輸出数量の年成長率で補足すると、90～93年期間は約4％、94～97年期間は(96年の約6％を除いて)10％前後、98年と99年は4％強であった(WTO, Annual Report 2000, Chart II－1)。ただし、価額ベースでみた輸出成長率はそれより低く、輸出数量は拡大すれども輸出額は低迷するというのが90年代の全般的な特徴である。

*13) この段落におけるフランス貿易に関する説明は、服部春彦『フランス近代貿易の生成と展開』(ミネルヴァ書房、1992年)に依拠している。

*14) Mathias, P., *The First Industrial Nation*, 2nd ed., Methuen, 1983. 小松芳喬ほか訳『改訂新版・最初の工業国家』日本評論社、1988年、第4表による。

*15) 産業革命以前のイギリス貿易の動向については、Price, J. M., What Did Merchants Do?: Reflections on British Overseas Trade, 1660-1790, *Journal of Economic History*, Vol. XLIX, No. 2, June 1989, pp. 267-284. 参照。

*16) イギリス綿製品の生産担当企業と流通担当企業との関連については、中川敬一郎『イギリス経営史』東大出版会、1986年、第3、第5章参照。

*17) Chapman, S., *The Rise of Merchant Banking*, George Allen & Unwin, 1984. 布目真生・萩原登訳『マーチャント・バンキングの興隆』有斐閣、1987年、19ページ。

*18) Cottrell, P. L., *British Overseas Investment in the Nineteenth Century*, Macmillan, 1975.
西村閑也訳『イギリスの海外投資』早稲田大学出版部、1992年、14ページ。

*19) Bairoch, op. cit. (本論文注1).

*20) Lewis, W. A., *The Evolution of the International Economic Order*, Princeton U. P., 1978. 原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社、1981年。

*21) これは、高良倉成「世界貿易と世界システム」(本多健吉ほか『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994年、第1章所収)の図1をもとにしている。

*22) 「世界農業問題」とは、宇野弘蔵の論文「世界経済論の方法と目標」(『宇野弘蔵著作集』第9巻、岩波書店、1974年、所収)において世界経済論の主要な焦点として強調され、その後の多くの宇野継承者たちが一次産品輸出地域の形成・発達とも関連づけながら議論してきたものである。

*23) Lewis, W. A., *Economic Survey* 1919-1939, London, 1949. 石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳

「世界経済論：両大戦間期の分析」新評論、1969年、第3部13章。

*24) ただし、それはアジアにおける貿易を過小評価したときの特徴であることが最近はっきりさせられつつある。杉原薫の研究によれば、アジアは一次産品輸出による対欧米貿易の拡大が生起した地域であるが、その対欧米貿易はまた工業品輸出国（日本・中国・インド）を含むアジア内部での相互貿易の拡大を派生させたのであり、そのアジア間貿易に関しては必ずしも戦間期に低迷したわけではない（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年）。

*25) Lewis, W. A., World Production, Prices and Trade, 1870-1960, *The Manchester School of Economics and Social Sciences*, May 1952.

*26) Riedel, J., Trade as the Engine of Growth in Developing Countries: Revisited, *The Economic Journal*, March 1984.

*27) UNCTAD, *Trade and Development Report 1997*, part 2, chap. 2.

*28) そのような特徴を鮮明に描いたものとして次のものがある。Maddison, A., *Two Crisis: Latin America and Asia, 1929-38 and 1973-83*, OECD, 1985.

*29) Bulmer-Thomas, V., *The Economic History of Latin America since Independence*, Cambridge U. P., 1994, Table 3.6, 3.7 参照。

*30) この段落の内容はつぎのものに依拠している。Kleiman, E., Trade and Decline of Colonialism, *Economic Journal*, 86, Sep. 1976, pp. 459-480.

*31) Frank, A. G., The Development of Underdevelopment, *Monthly Review*, Vol. 18, No. 4, 1966.（大崎正治ほか訳『世界資本主義と低開発：収奪の《中枢－衛星》構造』柘植書房、1979年に所収）

*32) 同上邦訳書、231-2ページ参照。

*33) 本節でのフランク従属論についての要約は、高良倉成「貿易構造の類型からみた従属的経済」（『アジア経済』第35巻6号、1994年）を土台にしている。

*34) たとえば、Hobsbawm, E. J., *Industry and Empire*, Weidenfeld and Nicolson, 1968. 浜林正夫ほか訳『産業と帝国』未来社、1984年、第9章。および、Gamble, A., Britain in Decline, 2nd ed., Macmillan, 1985. 都築忠七ほか訳『イギリス衰退100年史』みすず書房、1987年。

*35) Harley, C. and D. McCloskey, Foreign Trade: competition and the expanding international economy, in R. Floud and D. McCloskey (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, vol. 2, Cambridge U. P., 1981, p. 62.

*36) その問題はベイロックが強調している。Bairoch, P., *Economics and World History: Myths and Paradoxes*, The University of Chicago Press, 1993, chap. 4, chap. 6.

*37) O'Rourke, K. H., Tariffs and Growth in the Late 19th Century, *The Economic Journal*, April 2000, pp. 456-83. これはベイロックの問題提起を厳密に検証することを意図してなされたものである。

*38) その構造変化効果の所在を鮮明にしたのは、労働生産性の国際比較とそのキャッチアップ動向を分析したブロードベリーである。Broadberry, S. N., How Did the United States and Germany Overtake Britain?: A Sectoral Analysis of Comparative Productivity Levels, 1870-1990, *The Journal of Economic History*, Vol. 58, No. 2, June 1998, pp.375-407.

*39) これらの数値は、U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States*, 1975. 斎藤眞・鳥居泰彦監訳『アメリカ歴史統計：植民地時代～1970年（Ⅰ・Ⅱ・別巻）』原書房、1986年、表U187-200および表U274-294に依拠している。

*40) 総務庁統計局『日本長期統計総覧（Ⅲ）』日本統計協会、1987年、表10-3-a、10-3-bによる。

*41) Hanson, op. cit. Mitchell, B. R., *International Historical Statistics: Africa, Asia and Oceania*, 2nd ed., Stockton Press, 1995, Table E1, E2, E3.

*42) キンドルバーガーによる反証を含む諸論調

については、Sarkar, P., The Singer-Prebisch Hypothesis: a statistical evaluation, *Cambridge Journal of Economics*, 10, 1986. 参照。またベイロックの否定的見解は、Bairoch, op. cit.（本論文注36）, Part Ⅲ-10で示されている。

*43) Latham, A. J. H., *The International Economy and the Underdeveloped World 1865-1914*, Croom Helm, 1981. 川勝平太・菊池紘一訳『アジア・アフリカと国際経済1865-1914年』日本評論社、1987年。

*44) 室井義雄『連合アフリカ会社の歴史1879-1979年：ナイジェリア社会経済史序説』同文舘、1992年。および、杉原前掲書（本論文注24）、第3章。

*45) ステイプル仮説の検証として、Vickery, E., Exports and North American economic growth: 'Structuralist' and 'Staple' models in historical perspective, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 7, No. 1, 1974, pp.32-57. がある。

*46) Hanson, op. cit.（本論文注10）, chap. 3.

*47) Lewis前掲邦訳（本論文注20）。

*48) Kleiman, op. cit.（本論文注30）, Table 5.

*49) そのことについては以下の文献を参照。Thomas, H. C., *A Study of Trade among Developing Countries 1950-1980*, North-Holland, 1988. OECD, *The World in 2020: Towards a New Global Age*, OECD, 1997. 貞広彰ほか訳『2020年の世界経済』東洋経済新報社、1999年、第1章。

*50) OECD, *Globalisation of Industry: Overview and Sector Reports*, OECD, 1996, Table 1.3.

*51) ibid., Table 1.8.

*52) 全貿易額、製造品貿易額、および機械類の貿易額それぞれに占める部品・コンポーネントの比重の国際比較（1995年時点での）については、Yeats, A. J., Just How Big Is Global Production Sharing?, WPS1871 (World Bank Working Paper), 1998. を参照。

*53) Hummels, D., D. Rapaport, and K-M. Yi, Vertical Specialization and the Changing Nature of World Trade, *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review*, June 1998, pp.79-99.

*54) 1999年4月時点でFAOのホームページに公開されているデータ（FAOSTAT agriculture database）にもとづく。

*55) UNIDO, *Industrial Demand - Supply Balance Database 1998*.

*56) ちなみに、対象としている期間における産出データと輸出入データのいずれかの記載のある4桁分野の延べ数と、産出データと輸出入データの双方の記載のある4桁分野の延べ数とを比較すると、もちろん後者のほうが少ないのであるが、その減少率（%）は8カ国（USA・カナダ・韓国・トルコ・スペイン・コロンビア・ペルー・ベネズエラ）で1桁台、7カ国（ポルトガル・インドネシア・フィリピン・ノルウェー・スウェーデン・エクアドル・ホンジュラス）で10～20%未満、20%を若干超えるのが4カ国（マレーシア・オーストリア・バングラデシュ・インド）であり、それほど大幅な違いはない。ただ、イギリス（52%）とフランス（39%）とグアテマラ（31%）はかなり減少率が大きいから、表中の欧州OECDおよびラテンアメリカの諸国平均値にそれに由来する不整合がある可能性はある。しかし幸い、産出データの記載のあるすべての4桁分野をもとに表中の各分野の産出構成比を求めても、輸出入データの記載もある4桁分野の産出データから表中各分野の産出構成比を求めても、その結果にほとんど差異はなくそれほどの偏向の原因とはならないであろう。

*57) 宇野前掲論文（本論文注22）。